

# 四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

日本無線株式会社

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	18,381	16,400	111,210
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△629	△1,504	2,806
四半期純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△760	△1,950	2,322
純資産額(百万円)	41,796	41,376	44,360
総資産額(百万円)	107,892	104,099	117,353
1株当たり純資産額(円)	300.95	297.84	319.55
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額(円)	△5.52	△14.16	16.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	38.4	39.4	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,324	12,899	10,328
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△488	△414	△1,038
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,534	△242	△8,466
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	22,381	29,999	17,860
従業員数(人)	3,806	3,806	3,760

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第86期第1四半期、第87期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,806
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,882
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
海上機器	4,933	—
通信機器	3,143	—
ソリューション・特機	2,581	—
その他	5,810	—
合計	16,467	—

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	8,090	—	21,451	—
通信機器	4,544	—	2,871	—
ソリューション・特機	14,064	—	33,323	—
その他	2,128	—	2,723	—
合計	28,827	—	60,370	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
海上機器	6,828	—
通信機器	3,421	—
ソリューション・特機	3,694	—
その他	2,455	—
合計	16,400	—

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の販売高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。このため、連結会計年度の販売高に占める第1四半期連結会計期間の販売高の割合は小さくなっております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国経済の拡大を背景に輸出が緩やかに増加し、また景気対策の効果もあって景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への兆しが見られました。しかしながら、高水準で推移する失業率や、欧州諸国の財政危機と金融システムに対する信用不安の影響等もあり、依然として厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第1四半期連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

商船換装市場向け機器の低迷等により海上機器事業の売上高が減少し、通信機器事業も国内向け通信インフラ関連機器等が低迷しました。またソリューション・特機事業においても、大型案件が減少しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は164億円（前年同期比10.8%減）、営業損失は10億6千2百万円（前年同期は7億3千3百万円の営業損失）となりました。また、営業外費用の「為替差損」4億7千7百万円等により経常損失は15億4百万円（前年同期は6億2千9百万円の経常損失）、特別損失の「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」3億6千8百万円等により四半期純損失は19億5千万円（前年同期は7億6千万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は、営業利益（又は営業損失）ベースの数値であります。

##### (海上機器事業)

商船換装市場向け機器の低迷等により、売上高は68億2千8百万円、セグメント利益は1億5千1百万円となりました。

##### (通信機器事業)

海外向け業務用無線が増加したものの、国内向け通信インフラ関連機器等が低迷しました。これらの結果、売上高は34億2千1百万円、セグメント損失は3億8千2百万円となりました。

##### (ソリューション・特機事業)

水・河川情報システムや海外向け海岸局システムにおいて、大型案件が減少しました。これらの結果、売上高は36億9千4百万円、セグメント損失は9億2千万円となりました。

##### (その他)

その他の事業の売上高は24億5千5百万円、セグメント利益は3千4百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において128億9千9百万円増加し、投資活動において4億1千4百万円、財務活動において2億4千2百万円それぞれ減少しました。これにより、前連結会計年度末と比較して121億3千8百万円資金が増加し、当第1四半期連結会計期間末における資金残高は299億9千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が18億1千8百万円となり、仕入債務の減少95億7千6百万円、たな卸資産の増加22億5千9百万円等がありますが、減価償却費2億9千4百万円、売上債権の減少263億3千8百万円等により、128億9千9百万円の資金増加（前年同期は103億2千4百万円の資金増加）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出3億1千万円により、4億1千4百万円の資金減少（前年同期は4億8千8百万円の資金減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払3億8千6百万円により、2億4千2百万円の資金減少（前年同期は45億3千4百万円の資金減少）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億2千万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、世界景気の下振れリスクやグローバルな販売競争の激化、為替動向の先行き不透明感等が懸念されますが、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

なお、当社は2010年度から2012年度までの3年間を対象とした、2010年度中期経営計画を策定いたしました。

この新中期経営計画では、利益体質を維持しつつ、事業構造の改革により売上高の回復と増益を図り、最終年度の2013年3月期には連結売上高1,330億円、営業利益66億円を目指すものです。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間中新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 203,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,221,000	137,221	—
単元未満株式	普通株式 552,690	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,221	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	203,000	—	203,000	0.15

(注) なお、当第1四半期会計期間末日（平成22年6月30日）現在の自己株式数は、204,380株であります。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	258	252	235
最低（円）	202	185	194

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,098	15,229
受取手形及び売掛金	22,243	48,583
有価証券	4,463	3,163
商品及び製品	6,189	6,546
仕掛品	15,947	13,320
原材料及び貯蔵品	3,286	3,331
前渡金	341	931
繰延税金資産	213	290
その他	1,020	632
貸倒引当金	△161	△223
流動資産合計	79,644	91,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,529	※1 5,622
機械装置及び運搬具（純額）	※1 892	※1 935
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,061	※1 1,068
土地	1,914	1,914
リース資産（純額）	※1 158	※1 168
建設仮勘定	54	3
有形固定資産合計	9,610	9,713
無形固定資産		
ソフトウェア	477	480
その他	231	102
無形固定資産合計	709	582
投資その他の資産		
投資有価証券	9,882	10,967
長期貸付金	16	18
繰延税金資産	1,283	1,264
その他	4,555	4,613
貸倒引当金	△1,603	△1,611
投資その他の資産合計	14,134	15,251
固定資産合計	24,455	25,548
資産合計	104,099	117,353

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,019	24,594
短期借入金	1,650	1,450
1年内返済予定の長期借入金	1,243	1,243
未払費用	2,280	2,369
リース債務	50	50
未払法人税等	131	296
前受金	3,298	1,943
預り金	829	207
製品保証引当金	342	539
その他	1,839	4,227
流動負債合計	26,685	36,921
固定負債		
長期借入金	21,664	21,705
リース債務	141	154
繰延税金負債	1,027	1,449
退職給付引当金	11,775	11,649
役員退職慰労引当金	230	266
環境対策引当金	230	234
資産除去債務	352	—
その他	615	612
固定負債合計	36,038	36,071
負債合計	62,723	72,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	8,376	10,739
自己株式	△65	△65
株主資本合計	39,519	41,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,512	2,140
為替換算調整勘定	2	1
評価・換算差額等合計	1,515	2,142
少数株主持分	341	334
純資産合計	41,376	44,360
負債純資産合計	104,099	117,353

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※1 18,381	※1 16,400
売上原価	15,158	13,540
売上総利益	3,222	2,859
販売費及び一般管理費	※2 3,955	※2 3,921
営業損失(△)	△733	△1,062
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	110	111
持分法による投資利益	12	—
為替差益	93	—
その他	49	81
営業外収益合計	277	199
営業外費用		
支払利息	114	103
持分法による投資損失	—	23
為替差損	—	477
デリバティブ評価損	25	—
その他	34	37
営業外費用合計	174	641
経常損失(△)	△629	△1,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	69
その他	—	6
特別利益合計	13	76
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	368
その他	—	21
特別損失合計	—	390
税金等調整前四半期純損失(△)	△616	△1,818
法人税、住民税及び事業税	88	61
法人税等調整額	52	61
法人税等合計	141	123
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,941
少数株主利益	3	9
四半期純損失(△)	△760	△1,950

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△616	△1,818
減価償却費	366	294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	62
受取利息及び受取配当金	△121	△118
支払利息	114	103
持分法による投資損益 (△は益)	△12	23
売上債権の増減額 (△は増加)	24,449	26,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155	△2,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,528	△9,576
その他	△99	43
小計	10,447	13,024
利息及び配当金の受取額	150	146
利息の支払額	△77	△69
法人税等の支払額	△195	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,324	12,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△30
有価証券の純増減額 (△は増加)	0	△0
有形固定資産の取得による支出	△484	△310
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△2	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488	△414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	200
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入金の返済による支出	△40	△40
配当金の支払額	△384	△386
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△6	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,534	△242
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,311	12,138
現金及び現金同等物の期首残高	17,070	17,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,381	※ 29,999

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は369百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社及び一部の国内連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 44,732百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本無線協力会協同組合 22百万円 従業員住宅ローン 35百万円 計 57百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 44,141百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本無線協力会協同組合 8百万円 従業員住宅ローン 37百万円 計 46百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 28百万円 役員従業員給与手当 1,809百万円 退職給付引当金繰入額 249百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 研究開発費 488百万円</p>	<p>※1 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 10百万円 役員従業員給与手当 1,860百万円 退職給付引当金繰入額 251百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 研究開発費 436百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 18,051百万円 有価証券 4,669百万円 計 22,720百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △170百万円 取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券 △168百万円 現金及び現金同等物の四半期末残高 22,381百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 26,098百万円 有価証券 4,463百万円 計 30,562百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △400百万円 取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券 △162百万円 現金及び現金同等物の四半期末残高 29,999百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 137,976千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 204千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,456	2,007	879	1,906	7,251
II 連結売上高(百万円)					18,381
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	10.9	4.8	10.4	39.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は、個々の会社別に、グループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、及び「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であります。「通信機器事業」の主な製品は、GPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、SAWフィルタ、送信増幅装置、移動体通信用測定器等であります。

「ソリューション・特機事業」の主な製品は、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機等であります。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,828	3,421	3,694	13,944	2,455	16,400	—	16,400
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	13	15	1,259	1,274	△1,274	—
計	6,828	3,423	3,707	13,960	3,714	17,674	△1,274	16,400
セグメント利益 又は損失(△)	151	△382	△920	△1,151	34	△1,116	53	△1,062

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産の調整額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 297.84円	1株当たり純資産額 319.55円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △5.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 (△) △14.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(△) (百万円)	△760	△1,950
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△760	△1,950
期中平均株式数 (千株)	137,782	137,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

日本無線株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅信	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。